

NEWS RELEASE

各位

2014年4月17日

株式会社 MCA

MCA、「主要キャリアのネットワーク投資戦略と通信インフラ市場 2014 年度版」の販売を開始

～NFV で大きく変貌するキャリアの設備投資動向と通信インフラ機器市場を予測～

移動体通信・IT 専門の調査会社である株式会 MCA (<http://www.mca.co.jp/>) では、2014 年 4 月 11 日に調査レポート「主要キャリアのネットワーク投資戦略と通信インフラ市場 2014 年度版～NFV で大きく変貌するキャリアの設備投資動向と通信インフラ機器市場を予測」（価格：200,000 円/税別）を発刊しました。

「主要キャリアのネットワーク投資戦略と通信インフラ市場 2014 年度版」

http://www.mca.co.jp/pay_contents/FormMail/IT%20Networks%202014.html

■調査の概要

本レポートは、ネットワークインフラ機器市場を主要通信キャリアのネットワーク設備投資の分析を通し、各ネットワーク機器の市場規模、ベンダシェアを明らかにすることを目的としています。

現在、キャリアの設備投資に大きな影響を与えると注目されている動きは、NFV (Network Functions Virtualization) です。

その背景の 1 つには、スマートフォンの普及による急増するトラフィック、それとは逆に低下する ARPU などキャリアの経営環境が厳しさを増していることがあげられます。

NFV は、これまでアプライアンスであったネットワーク機器を仮想化基盤上でネットワーク機能を実現する汎用サーバに置き換える取り組みです。それにより、コスト削減や柔軟なネットワーク構成、迅速なサービス提供などが可能になると期待されています。

しかし、NFV によるネットワーク機器のコモディティ化は、通信機器ベンダにとって、“諸刃の剣”となるかもしれません。それは、これまでの通信機器ベンダが提供してきた高価な専用ネットワーク機器が安価な汎用機器に置き換わり、市場自体が縮小する上に、新たな競合が参入して来る可能性もあるからです。

NFVにより、キャリアのネットワークは大きな変貌を遂げるでしょう。そして、通信インフラ市場も市場構造はもちろん、そこで活躍しているプレーヤもこれまでとまったく違っているかもしれません。

本調査レポートでは、NFVの視点を踏まえ、キャリアのネットワーク設備投資及び各ネットワーク機器の市場を予測しました。

■調査の対象

<調査対象通信キャリア>

- (1) 東日本電信電話
- (2) 西日本電信電話
- (3) NTT コミュニケーションズ
- (4) ソフトバンクテレコム
- (5) フュージョン・コミュニケーションズ
- (6) 中部テレコミュニケーション
- (7) STNet
- (8) 九州通信ネットワーク
- (9) 北海道総合通信網
- (10) 北陸通信ネットワーク
- (11) 東北インテリジェント通信
- (12) ケイ・オプティコム
- (13) エネルギア・コミュニケーションズ
- (14) NTT ドコモ
- (15) KDDI
- (16) ソフトバンクモバイル
- (17) ソフトバンク BB
- (18) イー・アクセス
- (19) UQ コミュニケーションズ

<調査対象通信インフラ機器>

- (1) 局用交換機
- (2) 伝送装置
- (3) IP 関連機器
 - 1) ルータ
 - 2) スイッチ
 - 3) サーバ
- (4) アクセス系機器

- 1) 携帯電話基地局
- 2) ブロードバンド関連機器
 - ・ FTTH (メディアコンバータ、PON)
 - ・ ADSL (DSLAM、NGW)

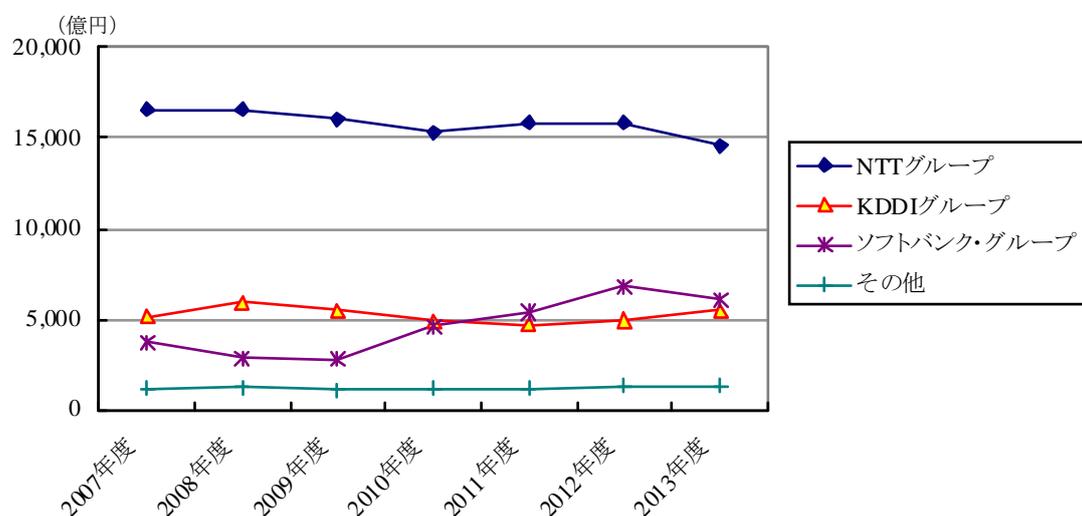
■ 調査結果抄録

日本の通信業界は、電力系事業者を除けば、事実上 NTT、KDDI、ソフトバンクという 3 つのグループに集約されている。

各グループの設備投資は、低落傾向にある NTT グループ、5,000 億円を中心に前後している KDDI グループ、増加傾向にあるソフトバンクグループという色分けになる。ソフトバンクグループは基地局建設といったモバイルへの積極投資と WCP やイー・アクセスの買収などの M&A によるものだ。

しかし、今後の設備投資は、ソフトバンクグループを含め、総じて各グループとも減少傾向になると予想される。それは、これまで各グループの設備投資を支えてきたモバイル、特に基地局投資が一段落する、また、グループ内で進行しているネットワーク統合化の効果も現れるからだ。さらに、NFV と言ったネットワークの仮想化の影響も大きいだろう。

図：各グループの設備投資推移



2014 年度以降のインフラ機器市場は、総じて減少傾向になると予想される。レガシー系だけではなく、これまで 4,000 億円前後と高水準を維持してきたアクセス系機器市場は、2013 年度から減少しはじめている。さらに、上昇傾向にあった IP 関連機器市場も 2013 年度をピークに減少に転ずるとみられている。

2014 年度以降のアクセス系機器市場、中でもその大部分を占める携帯電話基地局（無線機）市場が LTE から LTE-Advanced への移行の端境期にある。LTE-Advanced の設備投資は 2016 年度から本格化するが、新設局はスモールセルが主体であり、金額ベースでは 2012 年度レベルまで回復するのは難しいと予想される。

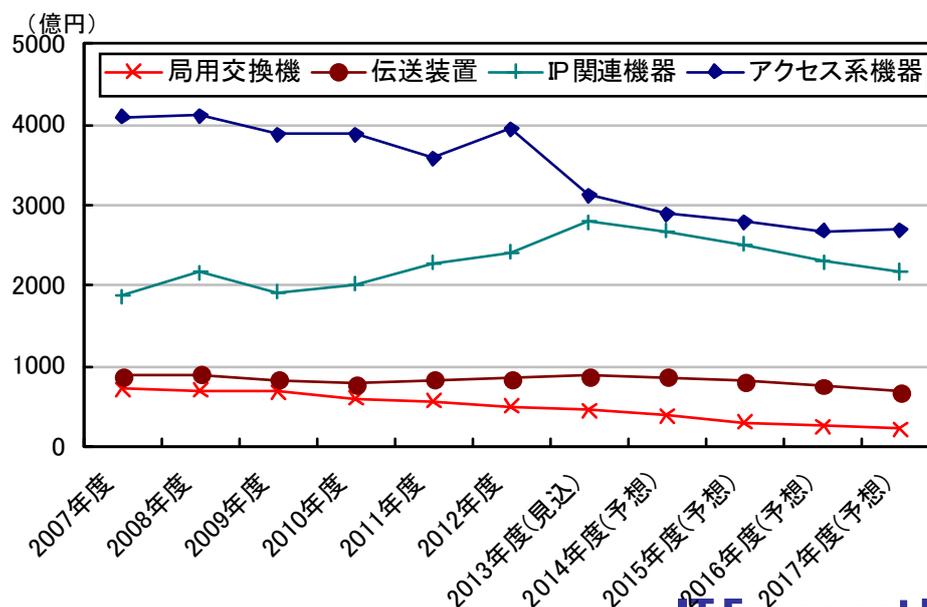
また、IP 関連機器市場の減少傾向は、NFV の影響とみられる。2014 年にはネットワークの一部だけを NFV 化するような通信キャリアが現れ、2015 年には同一の仮想インフラの上に、複数のソリューションが実装されるようになり、2016 年にかけて多様なソリューションを統合管理できる環境が整備されていくと予想される。

NFV の目的の 1 つは、アプライアンスから汎用サーバへの移行によるコスト削減である。そのためハードウェア部分は確実に価格破壊が進む。しかも、仮想環境では、アプリケーションがどのサーバでも展開できるため設備の利用効率も非常に高くなる。ベンダ試算によると、既存のネットワークに比べて 30~40%のコスト削減が可能だという。

そのため既存通信機器ベンダは、コモディティ化が進むハードウェア分野で勝負するのではなく、付加価値を生む運用管理機能やオーケストレーション機能の開発、そして全体のインタグレーション分野へと自らのビジネスをシフトしていくと考えられる。

NFV/SDN といった新しいアーキテクチャがインフラ機器市場に与える影響は、単にハードウェアだけをみれば、明らかに市場規模を縮小させる方向に働く、だが NFV/SDN 向けのソフトウェア、さらにこれと連携する OSS/BSS といった市場も視野に入れれば、ベンダにとっては新たな市場もみえてくるだろう。

図：通信インフラ機器市場の推移と予想（MCA 推定）



■調査レポートの主な目次

※詳細な目次は以下の「レポート目次」をご参照ください。

http://www.mca.co.jp/pay_contents/FormMail/IT%20Networks%202014.html

1 調査概要

- 1.1. 調査目的
- 1.2. 調査対象通信キャリア
- 1.3. 調査手法
- 1.4. 調査期間
- 1.5. 調査担当

総括編

2 通信キャリアを取り巻く市場環境

- 2.1. 事実上、3グループに集約された通信業界
 - 2.1.1. 各グループの戦略
 - 2.1.2. キャリア各社の設備投資の動向
- 2.2. 通信キャリアが抱える問題とその対応策
- 2.3. 各グループのネットワーク構成
- 2.4. キャリアのネットワークにおける仮想化の動向
 - 2.4.1. NFVの定義
 - 2.4.2. NFVの効果
 - 2.4.3. NFVを軸としたソリューションビジネスへの転換
- 3 設備投資とインフラ機器市場の予測
 - 3.1. インフラ機器市場の予測
 - 3.2. 通信機器ベンダの動向

キャリア編

- 1 東日本電信電話
- 2 西日本電信電話
- 3 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ
- 4 ソフトバンクテレコム
- 5 フュージョン・コミュニケーションズ
- 6 北海道総合通信網 (HOTnet)
- 7 東北インテリジェント通信 (TOHKnet)
- 8 中部テレコミュニケーション (CTC)
- 9 北陸通信ネットワーク (HTNet)
- 10 ケイ・オプティコム

- 11 エネルギア・コミュニケーションズ
- 12 STNet
- 13 九州通信ネットワーク (QTNet)
- 14 NTT ドコモ
- 15 KDDI
- 16 ソフトバンクモバイル
- 17 ソフトバンク BB
- 18 イー・アクセス
- 19 UQ コミュニケーションズ

※企業概要、提供サービスとその戦略、売上高推移、ネットワーク構成と構成機器およびそのメーカー、設備投資とネットワーク投資の動向。

通信インフラ機器市場編

- 1 局用交換機
- 2 伝送装置
- 3 IP 関連機器
- 4 携帯電話基地局
- 5 ブロードバンド関連機器

※市場概況、国内市場規模推移と予測（2007 年度～2017 年度）、メーカーシェア（2013 年度）、技術動向、主要メーカーの動向。

■調査レポート詳細

発行日：2014 年 4 月
判型：PDF ファイル（A4 版 408 頁）
発行・販売：株式会社 MCA
頒価：200,000 円（税抜）
調査期間：2013 年 12 月～2014 年 3 月
販売方法：印刷レポート & PDF ファイル

■株式会社 MCA (MCA Inc.) の会社概要

設立時期：1993 年 12 月 1 日
代表者：代表取締役 天野浩徳
資本金：1,000 万円
所在地：〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 1-8-8 ASK ビル 5F
事業内容：通信分野に関するコンサルティングやマーケティング事業
・カスタムプロジェクト（委託調査）業務
・IT Forecast Report（モバイル/IT 調査レポート）の企画／制作／販売業務

■本件リリースに関するお問い合わせ

株式会社 MCA (MCA Inc.)、<http://www.mca.co.jp/>
担当：大門 E-Mail：info@mca.co.jp TEL：03-6261-2571 FAX：03-6261-2572